

半 期 報 告 書

(第61期中) 自 平成19年 4 月 1 日
至 平成19年 9 月 30 日

ソマール株式会社

(401265)

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1. 業績等の概要	3
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
中間財務諸表等	13
(1) 中間財務諸表	13
(2) その他	37
第6 提出会社の参考情報	38
第二部 提出会社の保証会社等の情報	39

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月21日
【中間会計期間】	第 61 期中（自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日）
【会社名】	ソマール株式会社
【英訳名】	SOMAR Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中町 昭彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座四丁目11番 2 号
【電話番号】	03-3542-2151
【事務連絡者氏名】	F & A 部長 今井原 俊彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座四丁目11番 2 号
【電話番号】	03-3542-2151
【事務連絡者氏名】	F & A 部長 今井原 俊彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第59期中	第60期中	第61期中	第59期	第60期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高(千円)	18,355,157	18,332,265	18,567,835	37,892,204	36,798,378
経常利益(千円)	724,849	477,729	497,015	1,417,355	1,124,741
中間(当期)純利益(千円)	504,662	518,093	486,262	1,174,501	1,011,822
持分法を適用した場合の投資利益(△は投資損失)(千円)	—	—	—	—	△114,289
資本金(千円)	5,115,224	5,115,224	5,115,224	5,115,224	5,115,224
発行済株式総数(千株)	19,587	19,587	19,587	19,587	19,587
純資産額(千円)	15,553,704	16,920,637	17,340,259	16,673,449	17,121,599
総資産額(千円)	26,941,878	29,412,082	30,929,928	28,775,180	30,648,768
1株当たり純資産額(円)	796.86	867.73	889.91	854.82	878.26
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	25.85	26.57	24.95	60.18	51.89
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額(円)	5	5	5	10	10
自己資本比率(%)	57.7	57.5	56.1	57.9	55.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	356,073	1,037,884	1,035,047	1,031,279	1,752,279
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△655,588	△439,589	△308,789	△1,338,101	△2,111,687
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	423,430	△125,324	△101,882	291,555	1,012,897
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	1,808,157	2,141,857	2,946,856	1,668,332	2,321,818
従業員数(人)	279	276	284	272	271

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益は、第60期を除き、関連会社を有していないため記載しておりません。

3. 売上高には消費税等は含まれておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、関連会社が1社減少し、子会社が1社増加しましたが、主な事業内容に変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社(非連結子会社)となっております。

名 称	住 所	資本金 (USドル)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
索馬龍精細化工(珠海) 有限公司	中華人民共和国 広東省珠海市	3,000,000	電気絶縁樹脂等の 製造販売等	100 (100)	役員の兼任等…有

(注)議決権の所有割合の()内は、間接所有で内数であります。

当中間会計期間において、関係会社であったフレパー・ネットワークス(株)は、当社が所有する株式を全て売却したため、関係会社ではなくなりました。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数 (人)	284
----------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間のわが国経済は、中国や新興国が引き続き高い成長率を維持しているため、米国経済にかげりが広がる中で輸出の増勢が続き、企業の設備投資の継続や雇用情勢の改善もあって、景気は底堅く推移しました。

一方、個人消費は金利上昇への懸念や定率減税廃止等により伸び悩んでおり、また米国住宅市場の調整に基づく米国経済の減速感や、原油価格の高騰といった懸念材料も重なって、景気の先行きには不透明な状況が続きました。

このような情勢下、当社は引き続き高付加価値製品に関連したビジネスへ経営資源を積極的に投入し、強靱な経営基盤の確立とビジネスの拡大に努めてまいりました。特に当社が得意とする電子部品業界や自動車部品関連業界向けには積極的なマーケティングや新製品の投入・販売活動等を行い、さらに中国・アジア市場を中心としたグローバル展開実施に向けた準備作業も行ってまいりました。

その結果、製造販売では、コーティング製品（特に機能性粘着フィルムや光学遮光フィルム）や電気絶縁用高機能樹脂製品、フレキシブル回路基板用ベース材加工品の販売が伸長し増収（前年同期比8.1%増）となりました。一方仕入販売では、市場動向は改善傾向で推移したものの、市場での競争激化や一部商品の供給余力不足が重なり、わずかながら減収（前年同期比1.0%減）となりました。

全体として当中間会計期間の業績は、売上高は185億6千7百万円（前年同期比1.3%増）となりました。利益面では、原材料やエネルギー等の価格アップがありましたが、生産性の向上やコストの削減等で諸施策を鋭意実施した結果、営業利益は5億1千8百万円（前年同期比5.7%増）、経常利益は4億9千7百万円（前年同期比4.0%増）、中間純利益は4億8千6百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

次に、営業の状況についてご説明申し上げます。

[製造販売]

(コーティング製品)

高機能フィルムは、フレキシブル回路基板向けで新たな顧客ニーズに応える工程用フィルムやデジタルカメラを主体とした分野への光学遮光フィルムが積極的な開発と営業活動により増収となりました。画像用フィルムは、設計・複写業界で引き続き公共投資の削減やデジタル化への技術トレンドの影響を受け減収となりました。その結果、コーティング製品全体では売上高は17億6百万円（前年同期比1.7%増）と微増に留まりました。

(高機能樹脂製品)

電気絶縁用樹脂は、自動車電装品向け需要が堅調に推移したことに加え、小型モーター向けの開拓が進んで販売が伸長し、その他電子部品向け用途での一部低迷をカバーして増収となりました。液晶関連ビジネスは、国内顧客での本格的な立ち上がりで一部製品の拡販につながったアイテムもありましたが、海外市場での価格下落の影響も受け総じて横ばいに推移しました。その結果、高機能樹脂製品全体では売上高は19億6千7百万円（前年同期比3.7%増）に伸長しました。

(ファインケミカルズ)

製紙業界向け歩留剤・凝結剤は、新規開発製品について引き続き積極的な顧客開発を伴った販売活動を行い増収となりました。工業用殺菌剤は、新規開発製品の市場への浸透が遅れ、従来製品の減少をカバーするには至りませんでした。その結果、ファインケミカルズ全体では売上高は7億2千3百万円（前年同期比0.5%減）と微減になりました。

(その他)

フレキシブル回路基板用ベース材加工品は、一部の海外エンドユーザー向け特殊用途での需要が大きく回復し、これに対応した販売活動を行った結果、売上高は6億1千1百万円（前年同期比85.1%増）と大きく増加しました。

[仕入販売]

(電子材料)

フレキシブル回路基板材料は、グローバル携帯電話、携帯音楽プレーヤー、ハードディスク用途で需要が回復基調となり、また新規高機能フィルムが着実に市場へ浸透し始めましたが、主要顧客の海外エンドユーザー向け需要が依然として低迷した影響を大きく受け、微減となりました。またプラズマテレビ、液晶テレビ向け電子材料は、当該業界における当社主要顧客でのシェアダウンの影響を受け減収となりました。リジッド基板用材料は、市場での厳しい競争の中、半導体パッケージ用基板用途や海外携帯電話用途等に絞った営業活動により、現状維持を保ちました。電気絶縁用アラミッド材料は、旺盛な需要はあるものの材料供給能力が伴わず、現状維持に留まりました。その結果、電子材料全体では売上高は53億8千6百万円（前年同期比2.9%減）と減収となりました。

(機能性樹脂)

熱硬化性樹脂は、薄型テレビを筆頭に家電、OA機器、自動車部品等の半導体パッケージ用基板が好調に推移し、微増となりました。また、熱可塑性樹脂は、家電製品の高機能化に伴うエンプラ材料のニーズが高まり堅調に推移しましたが、前年同期並みに留まりました。その結果、機能性樹脂全体では売上高は31億1千万円（前年同期比1.8%増）と微増となりました。

(製紙用化学品)

紙塗工用バインダーは、化学品粗原料の価格高騰に対応した販売価格の上昇は市場に浸透できたものの、主要顧客でのシェアダウンもあったため減収となりました。その他の製紙用化学品は、新規商権獲得による販売増や既存アイテムの拡販に努めた結果増収となりました。その結果、製紙用化学品全体では売上高は43億5千6百万円（前年同期比1.3%増）と微増となりました。

(その他)

食品材料は、加工食品向け増粘安定剤の主要顧客の一部において商流変更に伴うシェアダウンがあったため、減収となりました。その他も需要の減少の影響で減収となりました。その結果、その他全体では売上高は7億5百万円（前年同期比11.4%減）と減収となりました。

(注) なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前中間純利益が6億9千9百万円（前年同期比50.0%増）の大幅な増益となったこと等により、前中間会計期間末と比較して8億4百万円増加して、29億4千6百万円となりました。

なお、各項目の増減は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億3千5百万円の資金増加（前年同期は10億3千7百万円の増加）となりました。その主な要因は、繰越欠損金の解消に伴い課税所得が発生して法人税等の支払により資金が5億1千9百万円減少したものの、税引前中間純利益を6億9千9百万円計上したこと、減価償却費を3億6百万円計上したことに加えて、仕入債務が6億1千3百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億8百万円の資金減少（前年同期は4億3千9百万円の減少）となりました。その主な要因は、投資有価証券の償還により2億6千4百万円の資金増加があったものの、有形固定資産の取得に2億6百万円、関係会社株式の取得に3億5千6百万円を支出したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億1百万円の資金減少（前年同期は1億2千5百万円の減少）となりました。その主な要因は、配当金の支払として9千7百万円を支出したことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業部門別	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
コーティング製品 (千円)	1,063,536	103.0
高機能樹脂製品 (千円)	1,352,460	105.6
ファインケミカルズ (千円)	539,320	120.8
その他 (千円)	558,637	185.8
合計 (千円)	3,513,954	114.8

- (注) 1. 金額は製造原価によって表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

事業部門別	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
電子材料 (千円)	4,944,637	85.2
機能性樹脂 (千円)	2,950,135	101.2
製紙用化学品 (千円)	4,206,998	101.1
その他 (千円)	568,578	85.6
合計 (千円)	12,670,348	93.6

- (注) 1. 金額は仕入原価によって表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は一部を除いて受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

事業部門別	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)	
製造 販売	コーティング製品 (千円)	1,706,098	101.7
	高機能樹脂製品 (千円)	1,967,243	103.7
	ファインケミカルズ (千円)	723,359	99.5
	その他 (千円)	611,524	185.1
	小計 (千円)	5,008,226	108.1
仕入 販売	電子材料 (千円)	5,386,956	97.1
	機能性樹脂 (千円)	3,110,679	101.8
	製紙用化学品 (千円)	4,356,802	101.3
	その他 (千円)	705,170	88.6
	小計 (千円)	13,559,609	99.0
合計 (千円)	18,567,835	101.3	

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先別	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
日本製紙株式会社	3,066,491	16.7	2,684,966	14.5

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、米国住宅市場関連問題の影響や原油価格の高騰高止まりといった先行きへの不透明感が懸念されますが、このような情勢のもとで、当社は「グローバルな競争が激化するなかで、当社が勝ち抜くために、独自技術を背景としたグローバルで真に評価される企業を目指す」ことを、中期的な経営ビジョンとして、以下の事項を主な経営施策として進めていく方針であります。

(1) 重点コア事業の一層の強化

コア事業であるコーティング製品・高機能樹脂製品について新規製品の開発及び既存製品の拡販に注力してまいります。

(2) 中国等アジアでの海外生産及び販売の推進とグローバル展開

前事業年度において、すでに東南アジア圏の1拠点として香港に仕入販売を目的とした子会社を設立しておりますが、当中間会計期間においては中国国内の顧客向け製品の製造販売と商品の仕入販売を目的として、当社の100%孫会社である索馬龍精細化工(珠海)有限公司を中国広東省珠海市に設立し、早期稼働に向けて準備中であります。

今後は当社の主な顧客である自動車電装品メーカーや電子部品メーカーの中国進出に伴い、その顧客要望に迅速に対応するために、電気絶縁樹脂、表面実装用樹脂の製造販売等を計画しております。

(3) 内部統制の確立

金融商品取引法の施行等に対応すべく内部統制の整備及び運用の充実を順次実施しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社では、顧客のニーズに応えるために新素材、新製品の開発を積極的に行っております。

当社がこれまで蓄積してきた技術資源、ノウハウを基盤として、今後有望視される分野での市場開発と技術開発に注力すると共に、ユーザーニーズの変化に対応すべく新素材の製品群への応用、既存製品・システムに関する改良・開発、さらに、製品製造における生産技術に関連した開発や顧客に対する技術サービスにも注力しております。

当中間会計期間の研究開発費の総額は1億4千8百万円となりました。

当中間会計期間における各主要事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) 基礎研究開発

基礎研究として新素材、新技術の開発を行っています。当社の重点コア技術で使用されているポリマーの合成、高分子設計、ポリマーアロイの技術、新システムの開発など顧客のニーズに応えるための提案を行っています。基礎研究における当中間会計期間の研究開発費は1千1百万円であります。

(2) コーティング製品

プリント回路基板、磁気ヘッドや各種ディスプレイ等の微細加工を要する基材、ウェハー等の製造工程で使用する各種工程フィルムや特殊表面処理（コーティング及びその他物理的・化学的改質）、及びラミネート技術を用いた機能性フィルム製品の研究開発を行っています。なお、当中間会計期間の研究開発費は5千万円であります。

(3) 高機能樹脂製品

電気・電子部品用絶縁材料、接着剤として用いられるエポキシ樹脂やその他の樹脂をフォーミュレートし、機能性樹脂製品とするための研究開発を行っています。なお、当中間会計期間の研究開発費は5千4百万円あります。

(4) ファインケミカルズ

各種機能性化学材料や助剤をフォーミュレートし、製紙業界における製紙工程や塗工工程で使用される抄紙用薬剤、塗料改質剤、殺菌剤を製品化するための研究開発を行っています。なお、当中間会計期間の研究開発費は3千1百万円あります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,587,349	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	19,587,349	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成19年4月1日 ～ 平成19年9月30日	—	19,587,349	—	5,115,224	—	4,886,268

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社宗屋	東京都中央区銀座四丁目11番2号	6,553	33.5
多摩興産株式会社	東京都中央区銀座四丁目11番2号	2,779	14.2
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	899	4.6
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	515	2.6
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	460	2.4
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	351	1.8
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	238	1.2
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	230	1.2
シービーエヌワイデイエフエイ インターナショナルキャップ バリューポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	191	1.0
SMB Cフレンド証券株式会社 自己融資口	東京都中央区日本橋兜町七丁目12番	188	1.0
計	—	12,406	63.3

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 101,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,207,000	19,207	—
単元未満株式	普通株式 279,349	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,587,349	—	—
総株主の議決権	—	19,207	—

②【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ソマール株式会社	東京都中央区銀座 四丁目11番2号	101,000	—	101,000	0.5
計	—	101,000	—	101,000	0.5

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	465	472	487	504	456	438
最低(円)	429	423	454	499	391	402

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役常務取締役	—	取締役	—	常川 謙二	平成19年7月17日
取締役会長	—	代表取締役会長	—	都田 康弘	平成19年9月28日

第5【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

3. 中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等を見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.4%
売上高基準	－%
利益基準	△0.7%
利益剰余金基準	△0.1%

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,141,857		2,946,856		2,321,818	
2. 受取手形		436,018		307,385		359,870	
3. 売掛金		12,552,490		12,961,661		12,826,732	
4. たな卸資産		3,043,175		2,374,842		2,669,310	
5. 未収入金		—		2,223,906		22,226	
6. 繰延税金資産		13,037		—		65,782	
7. その他		479,785		825,109		540,209	
8. 貸倒引当金		△21,138		△11,700		△17,340	
流動資産合計		18,645,227	63.3	21,628,062	69.9	18,788,609	61.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		2,097,969		1,929,254		2,019,015	
(2) 機械及び装置		959,374		828,707		932,645	
(3) 土地		240,245		239,478		239,478	
(4) その他		379,260		330,976		329,274	
計		3,676,850	12.5	3,328,417	10.8	3,520,414	11.5
2. 無形固定資産		221,984	0.8	362,769	1.2	411,633	1.3
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	5,150,825		3,484,092		4,141,868	
(2) 関係会社株式		56,255		413,195		2,095,724	
(3) 差入保証金		1,570,469		1,636,625		1,603,722	
(4) 長期貸付金		375		170		170	
(5) その他		160,158		121,567		149,367	
(6) 貸倒引当金		△70,062		△44,971		△62,741	
計		6,868,020	23.4	5,610,678	18.1	7,928,112	25.9
固定資産合計		10,766,855	36.7	9,301,865	30.1	11,860,159	38.7
資産合計		29,412,082	100.0	30,929,928	100.0	30,648,768	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※7	381,813		81,529		122,237	
2. 買掛金	※2	7,651,812		8,147,650		7,493,641	
3. 一年以内返済予定 の長期借入金		162,500		1,100,000		550,000	
4. 未払法人税等		159,366		191,960		538,031	
5. 繰延税金負債		—		43,168		—	
6. 賞与引当金		202,000		198,000		193,000	
7. 設備関係支払手形		12,459		—		—	
8. その他	※5	725,442		636,724		696,102	
流動負債合計		9,295,394	31.6	10,399,032	33.6	9,593,012	31.3
II 固定負債							
1. 長期借入金		1,800,000		2,100,000		2,650,000	
2. 繰延税金負債		697,382		492,030		632,889	
3. 退職給付引当金		620,573		510,395		567,007	
4. 役員退職慰労引当 金		68,588		78,674		74,740	
5. その他		9,507		9,536		9,519	
固定負債合計		3,196,051	10.9	3,190,636	10.3	3,934,156	12.8
負債合計		12,491,445	42.5	13,589,668	43.9	13,527,168	44.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		5,115,224	17.4	5,115,224	16.5	5,115,224	16.7
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		4,886,268		4,886,268		4,886,268	
資本剰余金合計		4,886,268	16.6	4,886,268	15.8	4,886,268	15.9
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		419,751		419,751		419,751	
(2) その他利益剰余 金							
別途積立金		2,100,000		2,100,000		2,100,000	
繰越利益剰余金		2,716,858		3,501,875		3,113,088	
利益剰余金合計		5,236,609	17.8	6,021,627	19.5	5,632,839	18.4
4 自己株式		△30,042	△0.1	△36,732	△0.1	△32,325	△0.1
株主資本合計		15,208,060	51.7	15,986,387	51.7	15,602,007	50.9
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		1,711,579	5.8	1,353,029	4.4	1,518,651	5.0
2 繰延ヘッジ損益		997	0.0	842	0.0	941	0.0
評価・換算差額等合 計		1,712,576	5.8	1,353,872	4.4	1,519,592	5.0
純資産合計		16,920,637	57.5	17,340,259	56.1	17,121,599	55.9
負債純資産合計		29,412,082	100.0	30,929,928	100.0	30,648,768	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			18,332,265	100.0		18,567,835	100.0		36,798,378	100.0
II 売上原価			16,260,285	88.7		16,502,581	88.9		32,554,275	88.5
売上総利益			2,071,979	11.3		2,065,253	11.1		4,244,103	11.5
III 販売費及び一般管理 費			1,581,813	8.6		1,547,094	8.3		3,091,243	8.4
営業利益			490,166	2.7		518,158	2.8		1,152,860	3.1
IV 営業外収益										
1. 受取利息			554			3,100			2,842	
2. 受取配当金			13,531			17,085			22,905	
3. その他			7,708	0.1		8,396	0.2		26,770	0.2
V 営業外費用										
1. 支払利息			15,997			29,131			39,390	
2. その他			18,233	0.2		20,593	0.3		41,247	0.2
経常利益			477,729	2.6		497,015	2.7		1,124,741	3.1
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入額			6,236			8,390			12,714	
2. 投資有価証券償還 益			—			96,835			239,019	
3. 関係会社株式売却 益			—	0.0		98,930	1.0		—	0.7
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損			376			—			4,926	
2. 固定資産除却損	※1		17,260	0.1		1,867	0.0		21,537	0.1
税引前中間(当 期)純利益			466,329	2.5		699,303	3.7		1,350,011	3.7
法人税、住民税及 び事業税			142,000			174,000			521,000	
法人税等調整額			△193,763	△0.3		39,041	1.1		△182,811	0.9
中間(当期)純利 益			518,093	2.8		486,262	2.6		1,011,822	2.8

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	5,115,224	4,886,268	4,886,268	419,751	2,100,000	2,296,290	4,816,042	△26,979	14,790,555
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)						△97,525	△97,525		△97,525
中間純利益						518,093	518,093		518,093
自己株式の取得								△3,062	△3,062
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	420,567	420,567	△3,062	417,505
平成18年9月30日 残高 (千円)	5,115,224	4,886,268	4,886,268	419,751	2,100,000	2,716,858	5,236,609	△30,042	15,208,060

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,882,894	-	1,882,894	16,673,449
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△97,525
中間純利益				518,093
自己株式の取得				△3,062
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)	△171,315	997	△170,317	△170,317
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△171,315	997	△170,317	247,187
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,711,579	997	1,712,576	16,920,637

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	5,115,224	4,886,268	4,886,268	419,751	2,100,000	3,113,088	5,632,839	△32,325	15,602,007
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△97,474	△97,474		△97,474
中間純利益						486,262	486,262		486,262
自己株式の取得								△4,407	△4,407
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	388,787	388,787	△4,407	384,379
平成19年9月30日 残高 (千円)	5,115,224	4,886,268	4,886,268	419,751	2,100,000	3,501,875	6,021,627	△36,732	15,986,387

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,518,651	941	1,519,592	17,121,599
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△97,474
中間純利益				486,262
自己株式の取得				△4,407
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	△165,621	△98	△165,719	△165,719
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△165,621	△98	△165,719	218,659
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,353,029	842	1,353,872	17,340,259

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	5,115,224	4,886,268	4,886,268	419,751	2,100,000	2,296,290	4,816,042	△26,979	14,790,555	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当（注）						△97,525	△97,525		△97,525	
剰余金の配当						△97,498	△97,498		△97,498	
当期純利益						1,011,822	1,011,822		1,011,822	
自己株式の取得								△5,345	△5,345	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	816,797	816,797	△5,345	811,452	
平成19年3月31日 残高 (千円)	5,115,224	4,886,268	4,886,268	419,751	2,100,000	3,113,088	5,632,839	△32,325	15,602,007	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,882,894	-	1,882,894	16,673,449
事業年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△97,525
剰余金の配当				△97,498
当期純利益				1,011,822
自己株式の取得				△5,345
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	△364,242	941	△363,301	△363,301
事業年度中の変動額合計 (千円)	△364,242	941	△363,301	448,150
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,518,651	941	1,519,592	17,121,599

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		466,329	699,303	1,350,011
減価償却費		243,989	306,169	506,052
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△6,236	△23,410	△12,714
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△59,420	△56,611	△112,986
役員退職慰労引当金の 増減額(△は減少)		△55,502	3,934	△49,350
受取利息及び受取配当金		△14,085	△20,185	△25,748
支払利息		15,997	29,131	39,390
投資有価証券償還益		—	△96,835	△239,019
関係会社株式売却益		—	△98,930	—
固定資産売却損		376	—	4,926
固定資産除却損		17,260	1,867	21,537
売上債権の増減額 (△は増加)		△7,140	△69,840	△205,233
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△400,313	294,467	△26,448
仕入債務の増減額 (△は減少)		792,152	613,301	374,404
未払消費税等の増減額 (△は減少)		5,340	△22,525	45,089
その他		62,265	3,379	118,502
小計		1,061,011	1,563,214	1,788,413
利息及び配当金の受取額		13,924	20,185	25,222
利息の支払額		△15,096	△29,131	△37,549
法人税等の支払額		△21,953	△519,220	△23,808
営業活動による キャッシュ・フロー		1,037,884	1,035,047	1,752,279

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△221,483	△206,505	△499,895
有形固定資産の除却による支出		△6,361	△523	△6,732
無形固定資産の取得による支出		△138,253	△9,999	△335,860
投資有価証券の償還による収入		—	264,990	351,948
投資有価証券の取得による支出		△10,000	△38,982	△10,000
関係会社株式の取得による支出		△56,255	△356,940	△1,616,255
関係会社株式の売却による収入		—	20,000	—
その他		△7,235	19,170	5,108
投資活動による キャッシュ・フロー		△439,589	△308,789	△2,111,687
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		200,000	—	1,600,000
長期借入金の返済による支出		△225,000	—	△387,500
自己株式の取得による支出		△3,062	△4,407	△5,345
配当金の支払額		△97,262	△97,474	△194,257
財務活動による キャッシュ・フロー		△125,324	△101,882	1,012,897
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		553	662	△3
V 現金及び現金同等物の 増加額(△減少額)		473,524	625,037	653,485
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		1,668,332	2,321,818	1,668,332
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,141,857	2,946,856	2,321,818

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 ①時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・原材料及び仕掛品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 ①時価のあるもの 同 左</p> <p>②時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 ①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>②時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 10～50年 機械及び装置 8～9年 その他 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、翌期の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額を発生翌期から損益処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建債権債務及び外貨建 予定取引 金利スワップ 借入金 (3) ヘッジ方針 社内規定に基づき、将来の為替、金利変動リスク回避のためにヘッジを行っております。 (4) 有効性評価の方法 振当処理の要件及び特例処理の要件をもって有効性の判定に代えております。	(1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) 有効性評価の方法 同 左	(1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) 有効性評価の方法 同 左
7. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から満期日までの期間が3カ月以内の定期預金であります。	同 左	同 左
8. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法は税抜き方式を採用しております。	同 左	同 左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は16,919,639千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は17,120,658千円であります。</p> <p>なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則より作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ5,765千円減少しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「未収入金」は、前中間会計期間まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「未収入金」の金額は31,294千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間利益がそれぞれ33,686千円減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,816,568千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び対応債務は次のとおりであります。 投資有価証券 416,120千円 上記に対する債務 買掛金 3,178,646千円</p> <p>3. 偶発債務 (1) 保証債務 従業員の提携金融機関からの借入金に対して保証を行っております。 106千円 (2) 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 292,310千円</p> <p>4. 受取手形割引高 617千円 輸出手形割引高 59,356千円</p> <p>※5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>6. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越契約及び貸出 コミットメント 3,000,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 3,000,000千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 12,236,724千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び対応債務は次のとおりであります。 投資有価証券 100,830千円 上記に対する債務 買掛金 2,596,087千円</p> <p>3. 偶発債務 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 241,454千円</p> <p>4. 輸出手形割引高 74,397千円</p> <p>※5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>6. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越契約及び貸出 コミットメント 3,000,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 3,000,000千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,996,949千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び対応債務は次のとおりであります。 投資有価証券 126,210千円 上記に対する債務 買掛金 1,999,006千円</p> <p>3. 偶発債務 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 251,520千円</p> <p>4. 輸出手形割引高 40,668千円</p> <p>※5. —————</p> <p>6. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当期における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越契約及び貸出 コミットメント 3,000,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 3,000,000千円</p>

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※7. 中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日の残高に含まれております。</p> <p>支払手形 100,060千円</p>	<p>※7. 中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日の残高に含まれております。</p> <p>支払手形 7,667千円</p>	<p>※7. 期末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末日の残高に含まれております。</p> <p>支払手形 14,175千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
※1. 固定資産除却損のうち主要なもの 建物 9,755千円 機械及び装置 4,339千円 2. 減価償却実施額 有形固定資産 231,313千円 無形固定資産 12,675千円	※1. 固定資産除却損のうち主要なもの 建物 418千円 機械及び装置 884千円 2. 減価償却実施額 有形固定資産 265,697千円 無形固定資産 40,472千円	※1. 固定資産除却損のうち主要なもの 建物 9,908千円 機械及び装置 6,265千円 2. 減価償却実施額 有形固定資産 485,417千円 無形固定資産 20,634千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,587	—	—	19,587
合計	19,587	—	—	19,587
自己株式				
普通株式(注)	82	5	—	87
合計	82	5	—	87

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成18年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 97,525千円
- (ロ) 1株当たり配当額 5円
- (ハ) 基準日 平成18年3月31日
- (ニ) 効力発生日 平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの
平成18年10月27日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 97,498千円
- (ロ) 配当の原資 利益剰余金
- (ハ) 1株当たり配当額 5円
- (ニ) 基準日 平成18年9月30日
- (ホ) 効力発生日 平成18年12月8日

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,587	—	—	19,587
合計	19,587	—	—	19,587
自己株式				
普通株式(注)	92	9	—	101
合計	92	9	—	101

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成19年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 97,474千円
- (ロ) 1株当たり配当額 5円
- (ハ) 基準日 平成19年3月31日
- (ニ) 効力発生日 平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

平成19年10月26日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 97,427千円
- (ロ) 配当の原資 利益剰余金
- (ハ) 1株当たり配当額 5円
- (ニ) 基準日 平成19年9月30日
- (ホ) 効力発生日 平成19年12月7日

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,587	—	—	19,587
合計	19,587	—	—	19,587
自己株式				
普通株式(注)	82	10	—	92
合計	82	10	—	92

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

①平成18年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 97,525千円
- (ロ) 1株当たり配当額 5円
- (ハ) 基準日 平成18年3月31日
- (ニ) 効力発生日 平成18年6月29日

②平成18年10月27日開催の取締役会決議による中間配当に関する事項

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 97,498千円
- (ロ) 1株当たり配当額 5円
- (ハ) 基準日 平成18年9月30日
- (ニ) 効力発生日 平成18年12月8日

(2) 基準日が事業年度末に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成19年6月28日開催の第60回定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 97,474千円
- (ロ) 1株当たり配当額 5円
- (ハ) 基準日 平成19年3月31日
- (ニ) 効力発生日 平成19年6月29日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高は中間貸借対照表の「現金及び預金」と同額となります。	同 左	現金及び現金同等物の期末残高は貸借対照表の「現金及び預金」と同額となります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>75,923</td> <td>21,354</td> <td>54,568</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75,923</td> <td>21,354</td> <td>54,568</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	75,923	21,354	54,568	合計	75,923	21,354	54,568	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>67,173</td> <td>26,403</td> <td>40,769</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67,173</td> <td>26,403</td> <td>40,769</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	67,173	26,403	40,769	合計	67,173	26,403	40,769	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>67,173</td> <td>19,686</td> <td>47,486</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67,173</td> <td>19,686</td> <td>47,486</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	67,173	19,686	47,486	合計	67,173	19,686	47,486
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産その他	75,923	21,354	54,568																																			
合計	75,923	21,354	54,568																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産その他	67,173	26,403	40,769																																			
合計	67,173	26,403	40,769																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産その他	67,173	19,686	47,486																																			
合計	67,173	19,686	47,486																																			
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>13,486千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41,688千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55,175千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	13,486千円	1年超	41,688千円	合計	55,175千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12,788千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,900千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,688千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	12,788千円	1年超	28,900千円	合計	41,688千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>13,008千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35,270千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,279千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	13,008千円	1年超	35,270千円	合計	48,279千円																		
1年内	13,486千円																																					
1年超	41,688千円																																					
合計	55,175千円																																					
1年内	12,788千円																																					
1年超	28,900千円																																					
合計	41,688千円																																					
1年内	13,008千円																																					
1年超	35,270千円																																					
合計	48,279千円																																					
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,976</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,470</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>717</td> </tr> </tbody> </table>		千円	支払リース料	7,976	減価償却費相当額	7,470	支払利息相当額	717	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,165</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,717</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>574</td> </tr> </tbody> </table>		千円	支払リース料	7,165	減価償却費相当額	6,717	支払利息相当額	574	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,533</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,552</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,377</td> </tr> </tbody> </table>		千円	支払リース料	15,533	減価償却費相当額	14,552	支払利息相当額	1,377												
	千円																																					
支払リース料	7,976																																					
減価償却費相当額	7,470																																					
支払利息相当額	717																																					
	千円																																					
支払リース料	7,165																																					
減価償却費相当額	6,717																																					
支払利息相当額	574																																					
	千円																																					
支払リース料	15,533																																					
減価償却費相当額	14,552																																					
支払利息相当額	1,377																																					
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																				
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																				

(有価証券関係)

(前中間会計期間) (平成18年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	806,517	2,695,917	1,889,400
その他	1,021,673	1,917,055	895,381
合計	1,828,190	4,612,973	2,784,782

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	56,255
(2) その他有価証券 非上場株式	890,495

(当中間会計期間) (平成19年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	807,500	2,277,352	1,469,852
その他	773,946	1,532,196	758,250
合計	1,581,446	3,809,548	2,228,102

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	413,195
(2) その他有価証券 非上場株式	409,025

(前事業年度) (平成19年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	806,517	2,520,651	1,714,134
その他	907,451	1,656,421	748,969
合計	1,713,969	4,177,072	2,463,103

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	2,095,724
(2) その他有価証券 非上場株式	409,025

(デリバティブ取引関係)

(前中間会計期間) (平成18年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(当中間会計期間) (平成19年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(前事業年度) (平成19年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(持分法損益等)

(前中間会計期間) (平成18年9月30日現在)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(当中間会計期間) (平成19年9月30日現在)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

なおフレパー・ネットワークス㈱については、すでに当社が保有する全株式を第三者に譲渡したことにより、関連会社に該当いたしません。

(前事業年度) (平成19年3月31日現在)

1. 関連会社に対する投資の金額

2,039,469千円

2. 持分法を適用した場合の投資の金額

1,928,462千円

3. 持分法を適用した場合の投資損失の金額

114,289千円

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 867円73銭 1株当たり中間純利益 26円57銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 889円91銭 1株当たり中間純利益 24円95銭 同 左	1株当たり純資産額 878円26銭 1株当たり当期純利益 51円89銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	518,093	486,262	1,011,822
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純 利益(千円)	518,093	486,262	1,011,822
期中平均株式数(千株)	19,502	19,489	19,499

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は平成18年10月20日開催の取締役会において、フレパー・ネットワークス株式会社の第三者割当増資を引き受けることを決定し、平成18年11月8日に引き受けました。</p> <p>1. 取得した会社の概要</p> <p>(1) 商号 フレパー・ネットワークス(株)</p> <p>(2) 代表者 宮之内 誠人</p> <p>(3) 設立 平成12年2月15日</p> <p>(4) 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターネットに関するアプリケーションソフト開発・販売・運営 ・情報通信機器及びその付属品の開発・製造・輸出入・販売 ・新製品企画開発 <p>(5) 従業員数 46名 (平成18年7月末現在)</p> <p>(6) 資本金 1,020,000千円 (平成18年7月末現在)</p> <p>2. 株式取得の内容</p> <p>(1) 取得株式数 3,900株</p> <p>(2) 取得金額 1,560,000千円 (1株につき400千円)</p> <p>(3) 取得後の持分比率 29.91%</p>		

(2) 【その他】

平成19年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額…………… 97,427千円

(ロ) 1株当たりの金額…………… 5円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日…………… 平成19年12月7日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1. 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第60期）（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）平成18年6月28日関東財務局長に提出

2. 臨時報告書

(1) 平成19年7月20日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

(2) 平成19年10月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月4日

ソマール株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 勝	印
----------------	-------	------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	森田 浩之	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソマール株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第60期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ソマール株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月18日

ソマール株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 勝	印
----------------	-------	------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	森田 浩之	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソマール株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第61期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ソマール株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。